

「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンを  
11 月 1 日（火）から実施します。

|               |                |                    |
|---------------|----------------|--------------------|
| 北海道旅客鉄道株式会社   | 大阪モノレール株式会社    | 北大阪急行電鉄株式会社        |
| 東日本旅客鉄道株式会社   | 東葉高速鉄道株式会社     | 神戸電鉄株式会社           |
| 東海旅客鉄道株式会社    | 新京成電鉄株式会社      | 山陽電気鉄道株式会社         |
| 西日本旅客鉄道株式会社   | 流鉄株式会社         | 大阪市高速電気軌道株式会社      |
| 四国旅客鉄道株式会社    | 北総鉄道株式会社       | 神戸新交通株式会社          |
| 九州旅客鉄道株式会社    | 横浜高速鉄道株式会社     | 広島高速交通株式会社         |
| 日本貨物鉄道株式会社    | 株式会社横浜シーサイドライン | 西日本鉄道株式会社          |
| 東武鉄道株式会社      | 江ノ島電鉄株式会社      | 阿佐海岸鉄道株式会社         |
| 西武鉄道株式会社      | 豊橋鉄道株式会社       | とさでん交通株式会社         |
| 京成電鉄株式会社      | 株式会社東海交通事業     | 東京都交通局             |
| 京王電鉄株式会社      | 遠州鉄道株式会社       | 横浜市交通局             |
| 小田急電鉄株式会社     | 岳南電車株式会社       | 名古屋市交通局            |
| 東急電鉄株式会社      | 静岡鉄道株式会社       | 神戸市交通局             |
| 京浜急行電鉄株式会社    | 北越急行株式会社       | 京都市交通局             |
| 東京地下鉄株式会社     | 上田電鉄株式会社       | 福岡市交通局             |
| 首都圏新都市鉄道株式会社  | アルピコ交通株式会社     | 仙台市交通局             |
| 相模鉄道株式会社      | 名古屋鉄道株式会社      | 札幌市交通局             |
| 東京臨海高速鉄道株式会社  | 近江鉄道株式会社       | 一般財団法人 札幌市交通事業振興公社 |
| 埼玉高速鉄道株式会社    | 京福電気鉄道株式会社     | 一般社団法人 日本民営鉄道協会    |
| 埼玉新都市交通株式会社   | 阪神電気鉄道株式会社     | 一般社団法人 日本地下鉄協会     |
| 芝山鉄道株式会社      | 阪急電鉄株式会社       | 一般社団法人 電気通信事業者協会   |
| 関東鉄道株式会社      | 泉北高速鉄道株式会社     | 株式会社 NTT ドコモ       |
| 東京モノレール株式会社   | 京阪電気鉄道株式会社     | KDDI 株式会社          |
| 多摩都市モノレール株式会社 | 近畿日本鉄道株式会社     | ソフトバンク株式会社         |
| 千葉都市モノレール株式会社 | 南海電気鉄道株式会社     | 楽天モバイル株式会社         |

### 「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンの実施について

2022 年 11 月 1 日（火）から全国の鉄道事業者 67 社局、（一財）札幌市交通事業振興公社、（一社）日本民営鉄道協会、（一社）日本地下鉄協会および（一社）電気通信事業者協会とその加盟社である株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社と共同で、「やめましょう、歩きスマホ。」キャンペーンを実施します。駅施設内等における携帯電話・スマートフォンの「ながら歩き」によるお客さま同士の衝突や線路への転落等の事故を防止するため、安全なご利用を促進してまいります。

### 記

1. キャンペーン期間 2022 年 11 月 1 日（火）～2022 年 11 月 30 日（水）
2. 実施事業者 全国の鉄道事業者 67 社局、（一財）札幌市交通事業振興公社、（一社）日本民営鉄道協会、（一社）日本地下鉄協会、（一社）電気通信事業者協会、株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社
3. キャンペーン内容 駅構内および車内ポスターの掲出（別紙）、車内ディスプレイ広告の掲載等  
※社局により実施内容は一部異なる場合があります。

以上

●駅構内用ポスター



# やめましょう、 歩きスマホ。



 STOP: Texting While Walking.  専心走好路，別當低頭族。  不要在走路时使用手机。  걸어가면서 스마트폰 사용하면 위험.

※歩きスマホ時の視線の移動範囲は通常時の約1/20 (愛知工科大学小塚一宏名誉教授の研究結果に基づく)

NTT docomo au SoftBank Rakuten Mobile Y!mobile UQ mobile

supported by  
TCA

北海道旅客鉄道株式会社・東日本旅客鉄道株式会社・東海旅客鉄道株式会社・西日本旅客鉄道株式会社・四国旅客鉄道株式会社・九州旅客鉄道株式会社・日本貨物鉄道株式会社・東武鉄道株式会社・西武鉄道株式会社・京成電鉄株式会社  
京王電鉄株式会社・小田急電鉄株式会社・東急電鉄株式会社・京浜急行電鉄株式会社・東京地下鉄株式会社・首都圏新都市鉄道株式会社・相模鉄道株式会社・東京臨海高速鉄道株式会社・埼玉高速鉄道株式会社・埼玉新都市交通株式会社  
芝山鉄道株式会社・関東鉄道株式会社・東京モノレール株式会社・多摩都市モノレール株式会社・千葉都市モノレール株式会社・大阪モノレール株式会社・東葉高速鉄道株式会社・新京成電鉄株式会社・流鉄株式会社・北総鉄道株式会社  
横浜高速鉄道株式会社・株式会社横浜シーサイドライン・江ノ島電鉄株式会社・豊橋鉄道株式会社・株式会社東海交通事業・遠州鉄道株式会社・岳南電車株式会社・静岡鉄道株式会社・北越急行株式会社・上田電鉄株式会社・アルピコ交通株式会社  
名古屋鉄道株式会社・近江鉄道株式会社・京福電気鉄道株式会社・阪神電気鉄道株式会社・阪急電鉄株式会社・泉北高速鉄道株式会社・京阪電気鉄道株式会社・近畿日本鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社・北大阪急行電鉄株式会社  
神戸電鉄株式会社・山陽電気鉄道株式会社・大阪市高速電気軌道株式会社・神戸新交通株式会社・広島高速交通株式会社・西日本鉄道株式会社・阿佐海岸鉄道株式会社・とでん交通株式会社・東京都交通局・横浜市公安局  
名古屋市公安局・神戸市公安局・京都市交通局・福岡市公安局・仙台市公安局・札幌市公安局・一般財団法人 札幌市交通事業振興公社・一般社団法人 日本民営鉄道協会・一般社団法人 日本地下鉄協会 車内の携帯電話のご利用はマナーにご協力ください。



## ●車内用ポスター



 **やめましょう、歩きスマホ。**

 **STOP: Texting While Walking.**

 **專心走好路，別當低頭族。**

 **不要在走路时使用手机。**

 **걸어가면서 스마트폰 사용하면 위험.**

※歩きスマホ時の視線の移動範囲は通常時の約1/20 (愛知工科大学小塚一彦名誉教授の研究結果に基づく)



supported by  
  
一般社団法人 国土交通省 国土交通政策研究所

北海道旅客鉄道株式会社・東日本旅客鉄道株式会社・東海旅客鉄道株式会社・西日本旅客鉄道株式会社・四国旅客鉄道株式会社・九州旅客鉄道株式会社・日本貨物鉄道株式会社・東武鉄道株式会社・西武鉄道株式会社・京成電鉄株式会社・京王電鉄株式会社・小田急電鉄株式会社  
東急電鉄株式会社・京浜東北線株式会社・東京地下鉄株式会社・首都圏新都市鉄道株式会社・相模鉄道株式会社・東京臨海高速鉄道株式会社・埼玉高速鉄道株式会社・埼玉新都市交通株式会社・芝山鉄道株式会社・関東鉄道株式会社・東京モノレール株式会社・多摩都市モノレール株式会社  
千葉都市モノレール株式会社・大塚モノレール株式会社・東武東上線株式会社・新成成電鉄株式会社・流鉄株式会社・北総鉄道株式会社・横浜高速鉄道株式会社・株式会社横浜シーサイドライン・江ノ島電鉄株式会社・豊橋鉄道株式会社・株式会社東海交通事業・遠州鉄道株式会社  
西武池袋線株式会社・静岡鉄道株式会社・北越急行株式会社・上田電鉄株式会社・アルピコ交通株式会社・名古屋鉄道株式会社・近江鉄道株式会社・京福電気鉄道株式会社・阪神電気鉄道株式会社・阪急電気鉄道株式会社・奥羽高速鉄道株式会社・京阪電気鉄道株式会社  
近畿日本鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社・北大阪急行電鉄株式会社・神戸電鉄株式会社・山陽電気鉄道株式会社・大阪市高速電気軌道株式会社・神戸新交通株式会社・広島高速交通株式会社・西日本鉄道株式会社・阿佐海岸鉄道株式会社・とさでん交通株式会社  
東京都交通局・横浜交通局・名古屋市交通局・神戸市交通局・京都市交通局・福岡市交通局・仙台市交通局・札幌市交通局・一般財団法人 札幌市交通事業振興公社・一般社団法人 日本民営鉄道協会・一般社団法人 日本地下鉄協会 各都市圏市町村が利用するサービスに提供されています。

